

沖縄県立北部病院警備業務委託契約書(案)

沖縄県立北部病院長 久貝 忠男(以下「甲」という。)と、〇〇〇〇 (以下「乙」という。)は、県立北部病院の全館・研修医等宿舎及びこれに付属する物件に関する警備業務について、次のとおり委託契約を締結する。

第1条 甲は、警備対象物件である県立北部病院の全館・研修医等宿舎及びこれに付属する物件の警備業務を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

第2条 乙は、別紙仕様書及び警備計画書に従い、警備対象物件における火災、盗難及びその他の不良行為の発生を予防し、その安全を確保するための業務にあたるものとする。

第3条 本契約の有効期間は、令和6年4月1日から令和7年3月 31 日までとする。

第4条 警備請負代金は、 円(うち消費税額は 円)とする。ただし、1か月に満たない月の警備料金は、日割り計算とする。

2 前項に規定する契約金額は、物価、経済状況の変化、最低賃金額の改定により人件費等が年度当初の想定を上回った場合、その他契約金額の変更を必要とする事由が生じた場合、甲乙協議の上契約金額を改定することができる。

3 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

4 乙は警備料金を毎月末日に纏め、翌月 10 日までに請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から 30 日以内に、これを乙に支払うものとする。

第5条 甲の責に帰すべき事由により支払いが遅れた場合、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第8条第1項の規定に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

第6条 契約保証金は、沖縄県財務規則第 101 条に基づき、契約金額の 100 分の 10 以上を納める。ただし、沖縄県財務規則第 101 条第2項に該当する場合は免除する。

第7条 乙は、次の各号について、乙を代理して乙の従業員を直接指揮命令する現場責任者を選任するものとする。

(1) 乙の従業員の指揮監督及び業務処理

(2) 本契約の業務履行に関する甲との業務連絡及び調整

(3) 甲からの仕様書に基づく注文事項の受注及び仕様書外の特別発注事項の承諾

2 甲は、本契約に業務履行に関する受託者としての注文及び指示等を、前項の乙の選任した現場責任者に対して行うものとする。

3 乙は、現場責任者の氏名を書面でもって甲に通知しなければならない。これを変更した場合も同

様とする。

第8条 甲又は乙が本契約下において相手方に負う義務及び責任又はその遂行が天地異変、火災、戦争、騒動、法令の改廃、制定、公権力による命令処分、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関等の事故等の不可抗力により制限又は阻害された場合、各当事者は相手方に対してその義務及び責任の一部又は全部を負わないものとする。

第9条 乙は、この業務遂行にあたる従業員に対し、雇用者及び使用者としての労働関係法令によるすべての責任を負うものとする。

第10条 警備業務のため、乙が使用する警備対象物件の電気・ガス・水道料、連絡用の電話又はファクシミリの費用は、甲の負担とする。

第11条 乙は警備のために、警備対象物件のなかに必要な諸設備及び物品を購入し、設置することができる。これらは、本契約の終了の際、乙の費用で撤去し、警備対象物件を現状に復しておくものとする。

第12条 甲は乙に対し、警備対象物件の扉の鍵を貸与し、乙はこれらを警備のために業務中の警備員に使用させる。

第13条 甲は、乙が本契約により警備業務を提供している期間中、警備対象物件の入り口などの見やすい位置に、乙が警備中であることを表示した標識を掲示するものとする。この標識は乙が作成して甲に貸与する。

第14条 乙は、本契約に起因して、乙の責に帰すべき事由により甲若しくは第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

第15条 甲又は乙が止むを得ない理由により契約期間中に本契約を解除しようとする場合は、3ヵ月前までに書面で相手方に通知し甲乙協議するものとする。ただし、甲は次の各号の該当する場合は直ちに解除することができる。

- (1) 乙が本契約に違反したとき。
- (2) 乙が行政上の処分を受けたとき。
- (3) 乙の業務の処理が著しく不適當であると甲が認めたとき。
- (4) 乙が本契約を履行することができないと甲が認めたとき。

2 前項の規定により甲が契約を解除した場合は、甲は乙が損害を被ることがあっても賠償の責めは負わない。

第16条 甲は、乙が本契約をその本旨に従って履行しないときは、催告の上、本契約を解除し、被った損害の賠償を請求することができる。

第 17 条 乙は、本契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保の目的に供することができない。

第 18 条 乙は、労働基準法及び最低賃金法等労働関係法を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行について必要があると認めるときは、乙に対して本業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

第 19 条 乙は、委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない。

第 20 条 乙は、本契約による事務を処理するための個人情報取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

第 21 条 甲は、次項第1号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者(以下「暴力団等」という。)であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第2条1号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第2条2号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、本契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

第 22 条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

5 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙

が業務の一部を委任し、又は請負させた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

第 23 条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切且つ確実に、事務の引継を受けなければならない。

2 本契約が終了したとき、又は解約された場合は、乙は、甲の指示に従い業務に停滞が生じないよう適切且つ確実に、甲が指示する者に対して事務を引継がなければならない。

第 24 条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、本契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、本契約を解除することができる。

第 25 条 本契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 26 条 本契約の履行に関し、本契約に定めのない事項は、甲乙協議のうえ決定する。

上記契約の締結を証するため、本契約書を2通作成し、甲、乙記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市大中2丁目 12 番3号
沖縄県立北部病院
院長 久貝 忠男

乙

別記 個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（適正管理）

第3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（作業場所の特定）

第4 乙は、甲の特定する作業場所において、個人情報を取り扱うものとする。特定した作業場所から当該個人情報を持ち出すことは、厳禁とする。

（収集の制限）

第5 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第7 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

（業務従事者への周知）

第8 乙は、この契約による業務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該業務の目的以外の目的に使用してはならないこと、沖縄県個人情報保護条例により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

（再委託の禁止）

第9 乙は、この契約による個人情報取扱業務については自ら行うものとし、第三者にその取扱いを委託してはならない。ただし、甲が承諾した場合はこの限りでない。

(資料等の返還等)

第 10 乙は、この契約による業務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。また、甲の承諾を得て再委託をした場合、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報記録された資料等を回収するものとする。

(調査)

第 11 乙は、この契約による業務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、甲の求めがあった場合は、随時調査報告することとする。

(事故発生時における報告)

第 12 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第 13 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために生じた経費は、乙が負担するものとする。